

豊橋市監査公表第2号

地方自治法第199条第12項の規定に基づき、定例監査の監査結果に基づく措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

令和元年6月27日

豊橋市監査委員	杉浦康夫
同	近藤喜典
同	尾崎雅輝

定例監査の監査結果に基づく措置結果

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
総務部	行政課	30-14	指摘事項	紙折機貸借業務の契約約款において、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づく率に読み替えるべき対象条項に誤りがあったので、適正な事務処理をされたい。	指摘のあった紙折機貸借業務の契約約款の部分について、契約相手方と変更協議を行い、契約約款の条項誤りについて修正した。 今後契約を締結する際には、適正な事務処理に努めるよう課内に周知した。	H31. 4. 1
	人事課	30-14	意見	出退勤管理システム貸借業務において、保守作業を貸借人以外の者により行う場合の承認手続が行われていなかったため、適切な事務処理に努められたい。	平成30年12月、受託者から保守作業に係る承認申請書を徴取し、決裁の上、相手方へ承認書を交付した。今後は、契約書に定められた手続となるよう複数人で確認することとし、適切な事務処理に努めるよう課内に周知した。	H31. 3. 15
企画部	未来創生戦略室	30-14	指摘事項	女性が“ハズムトコ”とよはし移住体験ツアー運営補助委託業務において、旅行業の登録のない業者へ発注をしていたにもかかわらず、仕様書では旅行業登録業者でなければ受注できない内容となっていたので、仕様書を見直すなど適正な事務処理をされたい。	同様の業務を実施する際、実施体制に旅行業登録業者が加わり旅行業法に係る業務を担うことで、旅行業登録業者でない者も受注することができることが明確にわかるよう仕様書を見直した。	H31. 4. 17
			指摘事項	豊橋市大学連携創生事業補助金の交付において、交付申請時に提出した事業計画及び収支予算書に対し、事業完了時の実績報告書及び収支決算書の内容が乖離しているものが見受けられたため、変更計画書を提出させるなど適正な事務処理をされたい。	同補助金交付申請時の内容に変更が生じている事業について変更申請書を提出させた。	
市民協創部	市民協働推進課	30-10	指摘事項	バス貸借業務の見積合わせにおける業者選定において、物品購入及び委託業務指名業者選定要領では「同一の入札等において、資本又は人事面等において関連する会社」を指名の対象としないと規定されているにもかかわらず指名した事例が見受けられたため、適正な事務処理をされたい。	見積合わせに係る業者選定においては、「資本又は人事面において関連する会社」は、同一の入札等に指名してはならないことを課内で周知徹底した。	H31. 2. 28
			指摘事項	校区市民館貯水槽清掃業務委託に係る入札通知において、最低制限価格を設ける対象とならない業務であるにもかかわらず最低制限価格に関する記載がされていた。入札参加者に誤解を与えるおそれがあるので、適正な事務処理をされたい。	「豊橋市業務委託契約における最低制限価格制度試行要領」を課内で周知し、最低制限価格を設ける対象業務の認識を深めた。また、次回からの入札通知の決裁時には、起案者、担当主査など各自が注意し、適正な記載がされているかの確認をするよう周知徹底した。	
			意見	市民センターの管理業務に係る事業報告において、指定管理者から提出された報告書に協定書で定める「管理経費等の収支状況等」の記載がなかったため、適切な書類確認を行うとともに指定管理者の指導に努められたい。	協定書の規定に基づき、記載するよう指定管理者に指導した。また、平成30年度に提出された29年度事業報告書についても、追加で提出させ、添付した。	
			意見	市民センターの管理に関する協定書において、市が示した維持管理業務仕様書が指定管理者の行う業務として適切な内容ではなかったため、仕様書を見直すなど、適切な事務処理に努められたい。	指定管理業務として適切な文言となるよう内容修正を行うなどの見直しを図り、平成31年3月28日付けで市民センターの管理に関する協定書について変更協定により修正した。	

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
市民協創部	市民課	30-10	指摘事項	南部窓口センター等への清涼飲料水缶自動販売機設置に係る市有財産使用許可の決裁において、使用料の免除を併せて決裁しているが、部長専決とすべきところを課長専決としていたため、決裁規程に則り適正な事務処理をされたい。 また、平成30年1月22日付け資産経営課長通知により行政財産使用料条例第6条第1項各号を適用し減免する場合は、起案文書に減免前の金額も記載することとされているにもかかわらず記載がなかったため、適正な事務処理をされたい。	起案文書には減免前の金額を記載し、決裁規程に則り改めて部長専決とした。今後は適正な事務処理を行うよう課内に周知徹底した。	H30.12.7
			意見	行政処分である市有財産の使用許可において、行政不服審査法等に基づく教示がされていなかったため、適切な事務処理に努められたい。	平成31年度に向け使用許可に係る指令書に行政不服審査法等に基づく教示を追加した書類を作成し、課内に周知徹底した。	
			意見	金銭登録機修繕において、作成された修繕完了確認書では修繕内容が明確となっていないため、適切な事務処理に努められたい。	修繕完了確認書に修繕内容を明確に記載して是正した。今後は適正な事務処理を行うよう課内に周知徹底した。	
	安全生活課	30-10	指摘事項	ホームページの「よくある質問」の回答において、必要な更新がされておらず誤った情報が掲載されている事例が散見されたため、適正な管理をされたい。	ホームページ掲載一覧表（目次）を作成し、頻繁に更新する可能性があるタイトルに「◎マーク」を付けることにより適正な管理の徹底を図った。	R1.5.20
	多文化共生・国際課	30-10	指摘事項	豊橋市国際交流協会委託事業に係る予定価格の決定において、決定者を部長とすべきところを課長としていたため、決裁規程に則り適正な事務処理をされたい。	平成30年12月に決裁規程について課内に改めて周知し、適切に文書処理を行うよう徹底を行った。	H31.2.28
			指摘事項	予定価格（比較価格）の算定において、平成21年4月17日付け契約課長通知では「円未満の端数が生じた場合は、円未満の端数を切り捨てることとする。」とされているにもかかわらず切り捨てられていない事例が見受けられたため、適正な事務処理をされたい。	平成30年12月に、契約検査課の示す方針について課内に改めて周知し、通知に沿った端数処理を実施するよう徹底を行った。	
意見			委託業務の契約書において、印紙税の取扱いに影響を及ぼす消費税及び地方消費税の額が記載されていない事例が見受けられたため、適切な事務処理に努められたい。	契約書に消費税及び地方消費税の額を明記することにより、適正な印紙税の取扱いとなるよう平成30年12月に課内に周知し、決裁段階での契約書の記載内容の確認を徹底することとした。		
文化・スポーツ部	「文化のまち」づくり課	30-10	指摘事項	市有財産使用許可の決裁において、平成29年度の定例監査で自動販売機の場所を特定する図面の添付がない申請書に基づく許可については是正意見があったにもかかわらず、同様の事務処理をしていた事例が見受けられたため、適正な事務処理をされたい。	市有財産使用許可の決裁について、12月に設置場所が特定できる図面を申請者から取り寄せ、申請書に添付した。 再発防止のため、課内において適切な事務処理を徹底するよう周知を図った。	H31.2.28

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
文化・スポーツ部	「文化のまち」づくり課	30-10	指摘事項	市民文化会館の指定管理において、ホール休館に伴い指定管理料を増額変更しているが、影響する業務内容についての協議不足により増加額に相違が生じていたため、指定管理者と再協議のうえ適正な事務処理をされたい。	市民文化会館の指定管理について、公益財団法人豊橋文化振興財団と協議を行い、平成31年2月28日付けで変更協定を締結した。	H31. 2. 28
文化・スポーツ部	「スポーツのまち」づくり課	30-10	指摘事項	スポーツ団体から申請された都市公園内の土地占用許可において、都市公園条例に基づき公園管理者が許可を行うべきところを財産管理規則で許可し、また、行政財産使用料条例で使用料を免除していたため、関係課と協議を行い適正な事務処理をされたい。	平成31年1月、公園緑地課と協議を行い、令和元年度の都市公園内の土地占用許可事務から公園管理者が許可を行うよう改めた。	H31. 4. 12
			指摘事項	総合体育館等への清涼飲料水自動販売機設置に係る市有財産使用許可の決裁において、使用料の免除を併せて決裁しているが、部長専決とすべきところを次長専決としていたため、決裁規程に則り適正な事務処理をされたい。	平成30年12月に課内周知し、決裁規程に基づく適切な事務処理を徹底した。	
			指摘事項	中部電力株式会社への市有財産使用許可において、行政財産使用料条例を根拠とすることなく同社の社内規程で定める額を使用料の直接的な根拠としていたため、適正な事務処理をされたい。	平成31年2月に資産経営課と協議を行い、平成31年3月から受け付ける市有財産使用許可申請から行政財産使用料条例を根拠とした事務処理を行うよう改めた。	
			意見	総合体育館及び岩田総合球技場に設置する自動販売機に係る市有財産使用許可の決裁において、設置場所を特定する図面の無い申請書に基づき許可していたため、適切な事務処理に努められたい。	市有財産使用許可申請書に設置場所が特定できる図面を添付して許可を行うよう平成30年12月に課内周知を行い、適切な事務処理となるよう改めた。	
			意見	豊橋フルマラソン大会開催可能性調査業務の入札通知に係る決裁書において、予定価格書の案が添付され、また、入札執行日の3週間以上前に予定価格書が作成されていたため、リスク管理の観点から適切な事務処理に努められたい。	予定価格書の作成については、リスク管理の観点から直前に作成するよう平成30年12月に課内周知を行い、適切な事務処理となるよう改めた。	
福祉部	福祉政策課	30-12	指摘事項	都市公園である向山霊苑への電柱等の設置において、財産管理規則に基づく目的外使用許可としていたため、都市公園条例に基づく公園管理者による占用許可とするよう関係課と協議を行い適正な事務処理をされたい。	平成31年1月22日、関係課である公園緑地課と協議をした結果、今後は公園管理者による占用許可となるよう事務処理を改めた。	H30. 12. 28
			意見	飯村墓地等の電柱に係る市有財産使用許可の決裁において、使用料の根拠条例の記載がなかったため、適切な事務処理に努められたい。	今後は決裁において根拠条例を明記し、適切な事務処理を行うよう課内で周知徹底した。	
			意見	梅田川霊苑樹木管理及び清掃等管理業務において、仕様書に農薬散布に関する注意事項の記載がなかったため、仕様書に記載し適切な事務処理に努められたい。	平成31年度は農薬の使用をやめるよう改めた。ただし、農薬の使用をやめたことで不利益が生じ、今後農薬散布を行う必要が生じた場合には、仕様書に農薬散布に関する注意事項の記載をし、適切な事務処理を行うよう改めた。	

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
福祉部	国保年金課	30-12	指摘事項	契約書の約款において、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づく率に読み替えるべき対象条項に誤りのある事例が見受けられたので、適正な事務処理をされたい。	指摘事項について、平成31年1月に契約受託者と協議し契約書の約款を訂正した。再発防止のため課内において、契約書の記載内容の確認を徹底するよう周知を図った。	H30.12.28
	長寿介護課	30-12	指摘事項	老人福祉センター指定管理者仕様書において、平成27年度の定例監査で指摘した浴場に関する保守管理の規定を改めることなく同業務を継続していたので、適正な事務処理をされたい。	平成31年1月4日、老人福祉センター指定管理者仕様書に、浴場に関する保守管理の規定を追加し、市と指定管理者がそれぞれ記名押印の上、当該仕様書を取り交わした。	H31.3.12
			指摘事項	下地老人福祉センター外壁等防水改修工事の設計書において、防水材を固定するための押え金物の単価が計上されていなかったため、適正な事務処理をされたい。	建築課と連携し、工事設計書の単価を適切に計上するよう、確認を徹底することとした。	
			意見	下地老人福祉センター外壁等防水改修工事の設計書に記載された外部足場の手すり先行方式について、受注者から提出された施工計画書及び施工図により確認ができなかったため、業者指導するなど適切な工事監理に努められたい。	建築課と連携し、設計書の内容が適切に施工計画書及び施工図に反映されるよう、業者指導を行うとともに、適切な工事監理を行うよう確認を徹底することとした。	
	障害福祉課	30-12	指摘事項	契約書の約款において、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づく率に読み替えるべき対象条項に誤りのある事例が見受けられたので、適正な事務処理をされたい。	手話奉仕員養成研修事業委託業務契約について、委託先である豊橋市社会福祉協議会と契約約款の変更について協議を行い、平成31年1月10日に変更契約を締結した。	R1.5.20
			意見	障害者福祉会館に設置する自動販売機に係る市有財産使用許可の決裁において、設置場所を特定する図面の無い申請書に基づき許可していたので、適切な事務処理に努められたい。 また、行政処分である当該許可において、行政不服審査法等に基づく教示がされていなかったため、適切な事務処理に努められたい。	申請団体より、設置場所を特定する図面の提出を受け、関係書類に添付を行った。行政不服審査法等に基づく教示文については、令和元年度から掲示した。	
			意見	身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱において、自動車の買替えによる再申請までの期間に係る規定がないので、助成事業がより有効に活用されるよう要綱の見直しを検討されたい。	身体障害者の社会参加の促進を目的とした当事業において、再申請までの期間を設けてしまうと必要な人に支援ができなくなる可能性があることや、近隣市においても期間を設けている状況が少ないことなどから、現時点においては自動車の買替えによる再申請までの期間を定めなかったこととした。	
	生活福祉課	30-12	指摘事項	民生委員児童委員協議会活動費補助金等の実績報告書において、補助金交付規則で添付が規定されている収支決算書が添付されていなかったため、適正な事務処理をされたい。	平成30年度の補助金の実績報告より収支決算書を添付させ、履行確認を行っていく。また、適正な事務処理について課内に周知した。	H31.3.27
			意見	民間奉仕活動助成事業補助において、福祉団体等に対する補助金交付要綱に基づき補助しているが、当該事業名の記載が見当たらなかったため、要綱を改正し適切な事務処理に努められたい。	要綱の所管課である福祉政策課とともに事業名を記載する改正を行った。平成31年度より適正な事務処理を実施する。	

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
福祉部	生活福祉課	30-12	意見	民生委員児童委員協議会活動費補助金等において、決裁文書に前金払を必要とする理由の記載がなく前金払として交付していたので、適切な事務処理に努められたい。	平成31年度より、決裁文書に前金払を行っている理由を明確に記すとともに、交付決定通知書にも記載していく。また、適正な事務処理について課内に周知した	H31. 3. 27
			意見	就労準備支援事業委託業務の契約書において、長期継続契約の運用手引きが必要とする支払い単位である月額の記事がなかったため、適切な事務処理に努められたい。	今後の就労準備支援事業委託業務の契約について「長期継続契約の運用手引き」に従い、支払い単位である月額の記事を行う。また、適正な事務処理について課内に周知した。	
	総合老人ホーム	30-12	指摘事項	総合老人ホーム保温・保冷配膳車賃借業務に係る契約書において、約款に協議解除や解除後の処理等の必要な条項が不足するなどしていたので、適正な事務処理をされたい。	令和元年度から契約書作成例及び契約約款の改正などの通知を踏まえた適切な契約事務に改めた。	R1. 5. 20
			意見	総合老人ホーム保温・保冷配膳車賃借業務において、見積書を内税で徴取すべきところ外税としていたため、適切な事務処理に努められたい。	令和元年度から見積事務取扱の基本方針に基いた事務処理に改めた。	
こども未来部	こども未来政策課	30-10	指摘事項	豊橋市少年愛護センター補導委員会活動事業委託業務に係る契約書において、委託料の支払に関して表題部では「契約締結後概算払い」、約款では「検査に合格したときは、適法な支払請求書に基づき、委託料の支払を請求できる。」と齟齬があるので、適正な事務処理をされたい。	委託契約書に異なった支払方法の記載があった点について、平成31年度の契約書から表題部の「契約締結後概算払い」に合わせ、約款の記事を修正する。また、契約書と約款の内容確認をするよう、適正な事務処理の徹底を図った。	H31. 2. 27
	こども未来館	30-10	意見	こども未来館管理運営仕様書において、建築物保守管理業務の定期点検後に市へ報告書を提出する旨の記載がなかったため、仕様書を見直すなど適切な事務処理に努められたい。	仕様書の建築物保守管理業務については、維持管理上、報告書の市への提出が必要なため、指定管理者と平成30年9月に協議を行い「報告書を市に提出すること」としたことを調整会議議事録に残した。なお、次期指定管理者募集時には、現状に合うよう仕様書の記載を修正する。	H31. 2. 27
	こども家庭課	30-10	指摘事項	公営児童クラブの予算執行において、備品購入として取り扱うべきところを修繕料で取付修繕とし備品台帳に記載されていないため、適正な事務処理をされたい。	平成30年12月に会計課と相談の上、備品台帳への記載を行う適正な事務処理を実施すると共に、今後このような予算執行を行うことがない様、改めてグループ内で事務処理手順の確認を行った。	H31. 1. 10
	こども若者総合相談支援センター	30-10	意見	業務委託の予定価格の決定において、担当者の起案により決裁している事例が見受けられたため、リスク管理の観点から適切な事務処理に努められたい。	平成30年12月に管理職が全体会議にて、予定価格は機密情報であり、漏えいしないように厳重に取り扱う必要があることを説明するとともに、その作成及び保管などの取扱いについて周知徹底を行った。	H31. 1. 10
意見			不動産使用貸借契約書等において、次年度も契約を継続する意思決定が文書により行われていない事例が散見されたため、適切な事務処理に努められたい。	これまでは契約継続の意思決定は口頭にて行っていたが、次年以降の意思決定は文書決裁で事務処理を行うよう、平成30年12月に管理職が事務担当主査及び職員に対して周知徹底を行った。		

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
こども未来部	保育課	30-10	意見	病児保育事業の事務処理において、要綱に定める利用辞退届出書の提出を受けずに取消処理を行っていたので、適切な事務処理に努められたい。 また、利用状況報告書の項目が施設ごとに異なっていたので、仕様書に様式を示すなど適切な事務処理に努められたい。	病児保育事業の事務処理において、取消処理に限らず、要綱に定める手続に則って適切に処理するよう、平成30年12月、課内で周知徹底を行った。 また、利用状況報告書について、項目を整理し、見直したひな型を各施設に示し、令和元年度より、各施設統一の報告書を用いて、適切に事務処理を行うよう改めた。	R1.5.20
			意見	民間保育所運営費補助金の支出負担行為において、交付決定についての決裁がないまま支出負担行為を行っていたので、伺い文を記載するなど適切な事務処理に努められたい。	支出負担行為決裁書の備考欄に伺い文を記載する等、平成30年12月、課内で周知徹底を行い、以後、適切な事務処理を行うよう改めた。	
			意見	補助金交付申請書において、提出期限を5月18日として各園に通知しているが実際の申請日を6月1日として取り扱っていたので、その都度收受するなど適切な事務処理に努められたい。 また、各園からの補助金交付申請書に対し、同一の指令番号で交付決定していたので、申請ごとに異なる指令番号とするよう適切な事務処理に努められたい。	各園からの補助金交付申請書において、申請の都度收受するよう、平成30年12月、課内で周知徹底を行った。 また、交付決定に際して申請ごとに異なる指令番号とするよう、令和元年度の事務手続より改めた。	
健康部	健康政策課	30-12	指摘事項	契約書において、公印の管守者に使用の承認を得ずに市長印を押印している事例が散見されたので、適正な公印の管守及び事務処理をされたい。	部内に公印使用承認のルールを徹底し、公印を管守者の真横で管理職からも目の届く場所に配置した。	H31.3.25
			指摘事項	購入備品において、本来は備品管理システムに自動登録されるべきところを支出命令書作成時に誤った入力処理をしたため、自動処理されず備品としての登録がないものが見受けられたので、適正な事務処理をされたい。	財務会計システムにおいて支出命令を作成した際に「備品連携しない」を選択したため、備品登録されなかったものであるため、支出命令作成時に「備品連携しない」を選択しないよう徹底した。	
			意見	一般廃棄物収集運搬業務委託の見積合わせ実施に係る決裁書において、予定価格が記載されていたので、リスク管理の観点から適切な事務処理に努められたい。	豊橋市契約規則では、予定価格書は封書するものとされているので、決裁に記載することをやめ、原則、見積合わせ当日に決定したうえで、封書で保管することとした。	
健康増進課	30-12	指摘事項	胃がん検診（集団）委託において、契約約款には業務を再委託する場合は発注者の承諾が必要であると規定されているにもかかわらず、再委託に係る手続がされず業務を行わせていたので、適正な事務処理をされたい。	11月20日、担当者により再委託の承認手続を速やかに行うとともに、課内において委託業務に係る事務処理について業務の遅延がない適切な事務処理に努めるよう周知徹底した。	H31.2.13	
		指摘事項	りすば豊橋の備品管理において、市の備品一覧と指定管理者の備品一覧で不整合な箇所が散見されたので、指定管理者を指導するとともに適正な事務処理をされたい。	11月13日（11月モニタリング時）に備品管理方法について指定管理者を指導するとともに、市担当者、指定管理者により12月14日（12月モニタリング時）に全備品について照合確認を確実に行った。また、月次モニタリング時には備品更新についても確認することとした。		

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
健康部	こども保健課	30-12	意見	離乳食講習会指導業務において、受託者は完了報告書を毎月の業務終了後速やかに提出することとなっているが、数か月間未提出で履行確認がされていなかったため、適切な事務処理に努められたい。	未提出分の業務実施報告書がまとめて提出された以降の月については、顛末書を提出させるなどの指導の結果、業務終了後速やかに報告を受けた。令和元年度以降は、契約先からの要望により、業務実施報告を年度末の1回とした。	R1.5.10
			意見	離乳食講習会指導業務契約書において、仕様書では月2回の講習会を実施することとし年間総額が確定できる業務を単価契約としていたため、実情に合った事務処理を検討されたい。	令和元年度以降は、年間総額を契約金額とする契約に改めた。	
	生活衛生課	30-12	意見	ホームページの「イベント」の項目において、前年度掲載していた行事を含めて今年度開催行事の掲載が全くないので、ホームページの適切な管理及び情報発信に努められたい。	広報広聴主任者、ホームページ担当者、各グループの担当者でホームページ改善チームを作り、課のホームページについて、全面的な見直しを図り、閲覧者が利用しやすいよう修正した。今後も引き続き適正に運用できるよう手引を作成し、課内に周知した。	R1.5.20
			意見	賃貸借契約において、少額での再リース毎月払の事例が見受けられたため、事務効率等の観点からリース条件を見直すなど、適切な事務処理に努められたい。	令和元年度に予定していた再リース契約のうち、機器の状態から引き続き長期使用が可能と判断できた1件について、リース終了後の平成31年4月に買い取りを行った。また、少額の再リース契約について、令和元年度は、消費税率増加の影響により一括払いの方が毎月払いより総額が高くなるため、令和2年度予算以降において一括払いに見直すこととした。今後もリース案件ごとに最適条件を検討したうえで対応していく。	
	食肉衛生検査所	30-12	意見	機械による警備業務委託において、単年度で随意契約をしていたため、事務効率等の観点から長期継続契約を検討されたい。	令和元年度から長期継続契約を行い、事務の効率化を図った。	H31.4.1
	環境部	収集業務課	30-16	意見	高架水槽等清掃業務委託において、業務実施報告書に当たる点検作業報告書と水質検査結果書を受理していたにもかかわらず、支払までに期間を要していたため、適切な事務処理に努められたい。	担当する個々の業務について業務工程を再度点検し、同様の状態にあるものがないかの確認を行った。今後は報告書の取り扱いについては、文書名称のみで判断することなく、実質的な内容をもって判断する必要性を共通認識とした。業者に対しては、書類の提出遅れがないよう指導を徹底していく。
意見				南部環境センター合併浄化槽清掃業務委託において、業務の履行を確認する写真等がなかったため、確認記録を残すよう適切な事務処理に努められたい。	各業務の履行確認方法を再度精査し、点検書類等がないものについては適宜写真等を添付させ、検査の客観性を担保するよう仕様書の見直しを行うこととした。また、仕様書は業務の内容を単に一式とするのではなく、工程ごとに一定の具体性を持たせることとした。	
意見				業務委託における仕様書において、契約約款の規定を受けた業務実施報告書に関する記載がない事例が散見されたため、適切な事務処理に努められたい。	各業務の仕様書を精査し、業務実施報告書の提出について明記することとした。	

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
環境部	資源化センター	30-16	指摘事項	賃貸借契約書の約款において、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づく率に読み替えるべき対象条項に漏れのある事例が散見されたので、適正な事務処理をされたい。	該当する契約については、正しい契約内容にすべく、先方と協議を行い、変更契約により適切に事務処理をした。	R1.5.28
			指摘事項	構内電話設備等保守点検業務の契約書において、長期継続契約に求められる「予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。」旨の条項が設けられていないので、適正な事務処理をされたい。	構内電話設備等保守点検業務の契約については、正しい契約内容にするため先方と協議を行い、変更契約により適切に事務処理をした。	
			意見	市有財産使用許可において、使用料を免除しながら使用料不納による許可取消の条件を付すなど、許可内容と条件が不整合な事例が見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。	市有財産使用許可事務において、許可内容と条件に不整合があるものについて、必要な修正を行い適切に事務処理をした。	
			意見	再リースに伴う単年度契約に係る契約約款において、長期継続契約の場合の「予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。」旨の条項を設けていた事例が見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。	該当する契約については、正しい契約内容にするため先方と協議を行い、変更契約により適切に事務処理をした。	
産業部	産業政策課	30-14	意見	企業立地促進制度において、制度利用者からの指定申請書記載事項変更届が事実の発生から1年近く経て提出されていたので、企業立地促進条例施行規則に則り速やかに変更届を提出するよう適切な指導に努められたい。	令和元年度から書類提出の案内時に、記載事項の変更があった際には速やかに変更届を提出するよう引き続き注意喚起するとともに、未提出者に対しては個別連絡のうえ提出するよう指導した。	H31.4.8
	商工業振興課	30-14	意見	産業活性化促進事業開催費補助金において、実績報告書の提出が要綱に規定された提出期日「事業が完了した日から起算して7日以内」を経過していた。事業規模等を勘案し提出期日の見直しを検討されたい。	当該補助事業に対し補助金を交付している他自治体（愛知県・豊川市・蒲郡市）に合わせ、産業活性化促進事業開催費補助金交付要綱について、実績報告書の提出を早い期日で「事業が完了した日から起算して30日以内」とする形で平成31年1月15日に改正した。	R1.5.15
			意見	中小企業人材育成支援研修業務委託において、開催講座の約半数が充足率50%未満になっているので、周知方法及び講座内容を見直すなど、適切な事務処理に努められたい。	令和元年度は、充足率の低い講座の廃止・見直しを大幅に行い、IT/情報化など時流に合った講座内容を充実させた。また、周知方法に関しては十分な周知期間を確保し、ダイジェスト版チラシを新たに作成するなどの見直しを実施した。	R1.5.15
	観光振興課	30-14	指摘事項	一般社団法人豊橋観光コンベンション協会への委託業務において、第三者へ業務を再委託しているにもかかわらず、書面による承諾を行っていない事例が散見されたので、適正な事務処理をされたい。	平成30年12月、業務の委託先である一般社団法人豊橋観光コンベンション協会が第三者へ再委託させる業務がある場合には、委託業務下請負申出書を市に提出するよう指導するとともに、書面にて承諾するよう事務を改めた。	H31.3.26
意見			賀茂しょうぶ園休憩所売店施設への花しょうぶまつり実行委員会事務局本部の設置に係る市有財産の使用許可及び使用料免除の決裁において、それぞれの根拠規定に誤りがあり、また、使用許可の理由がなかったため、適切な事務処理に努められたい。	平成30年12月、賀茂しょうぶ園休憩所内売店施設に係る市有財産使用許可の決裁に、使用許可及び使用料免除の正確な根拠規定、使用許可の理由を記載するよう課内で徹底した。		

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
産業部	みなと振興課	30-14	意見	庭園維持管理業務委託において、仕様書に契約約款の規定を受けた業務実施報告書に関する記載がなかったため、適切な事務処理に努められたい。	庭園維持管理業務仕様書は、平成31年度から仕様書に契約約款の規定を受けた業務実施報告書に関する記載を明記した。	H31. 4. 12
			意見	ホームページにあるイベント情報において、2013年度からの情報が掲載されているが、記載内容のない年度のもがあるなど年度によりばらつきがあるので、掲載期間を含めたホームページの適切な管理及び情報発信に努められたい。	平成30年12月、掲載内容を精査し2013年から2015年までのイベント情報はホームページから削除した。 今後は、適切な管理及び情報発信に努める。	
	競輪事務所	30-14	指摘事項	自動販売機設置に係る賃貸借契約の決裁において、部長専決とすべきところを課長専決としていたため、決裁規程に則り適正な事務処理をされたい。	平成31年1月に決裁後の公印使用承認の際に必ず決裁区分を確認することを事務所内で周知徹底した。今後は豊橋市決裁規程に基づき、適正な事務処理を行う。	H31. 4. 10
			指摘事項	競輪場競技管理棟改築等工事において、積上げにより算定すべき六価クロム溶出試験費を率により算定していたため、公共建築工事積算基準等に則り適正な事務処理をされたい。 また、室内有害化学物質検査の試験成績書が工期内に提出されていなかったため、適正な工程管理をされたい。	平成31年1月18日に課内研修会を開催し、公共工事積算基準に従い適切に積算するよう徹底した。 また、工事関係書類が工期内に提出されるよう、適切な工程管理を行うよう周知した。	
			意見	市有財産賃貸借契約において、契約条項で規定している連帯保証人を立てていない事例があったが、賃借料、期間等を考慮し連帯保証人の必要性を検討するなど、適切な事務処理に努められたい。	今回の事例は平成31年1月に事務所内で情報共有し、平成31年度の契約からは契約書の条項を複数の職員でチェックして、同様の事例が発生しないよう徹底するとともに、契約金額が少額なことや過去に賃貸料の未納が無いなど、連帯保証人を徴する必要がないと判断する契約については、連帯保証人の条項を削除した。	
			意見	競輪場競技管理棟改築等工事において、受注者から提出された地盤改良工事施工計画書の承諾について決裁がされていなかったため、適切な事務処理に努められたい。	平成30年12月27日、工事関係書類の適切な事務処理を行うよう執行委任先の建築課内で周知徹底した。	
	農業企画課	30-14	意見	農業関連公共用地除草業務委託において、仕様書に刈り草の処分についての記載がなかったため、適切な事務処理に努められたい。 また、刈り草の処分費については、その量が一定でないため量に応じた契約方法について検討されたい。	一者随意契約先となる公益社団法人 豊橋市シルバー人材センターと来年度の契約内容について3月12日に協議し、刈り草の処分について明記することと、その実績に応じた精算を行うこととした。	H31. 3. 14
	農業支援課	30-14	指摘事項	清須船だまりへの防犯灯設置に係る市有財産使用許可の決裁において、使用料の免除を併せて決裁しているが、部長専決とすべきところを課長専決としていたため、決裁規程に則り適正な事務処理をされたい。 また、平成30年1月22日付け資産経営課長通知により行政財産使用料条例第6条第1項各号を適用し減免する場合は、起案文書に減免前の金額も記載することとされているにもかかわらず記載がなかったため、適正な事務処理をされたい。	平成31年3月に課内周知し、決裁規程および資産経営課長通知に基づく適切な事務処理を行うよう徹底した。	H31. 3. 4

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
産業部	農地整備課	30-14	指摘事項	ため池井せき修繕工事1において、産業廃棄物となる刈り草の処分記録がなかったため、マニフェスト管理台帳を提出させるなど適正な履行確認をされたい。	準備工における刈り草の処分は、産業廃棄物として適切に処分するよう、監督職員が受注者に指導するとともに、適切に処分されているか履行確認するよう徹底した。	H31. 4. 8
			意見	業務委託契約書において、業務設計書（金額抜き）の決裁原本が相手方の契約書に誤って綴じ込まれている事例が見受けられたため、適切な事務処理に努められたい。	契約行為の際、市側と業者側の契約書を取り違えないように複数の職員で確認することを徹底した。	
—	農業委員会事務局	30-14	指摘事項	局長の旅行命令において、会長決裁とすべきところを農業委員会の事務を所管しない産業部次長の専決としていたため、農業委員会規程に則り適正な事務処理をされたい。	平成30年12月以降は、農業委員会規程に従い、会長決裁とすることとし、職員に周知徹底した。	R1. 5. 15
建設部	土木管理課	31-1	意見	ペDESTリアンデッキ2階アプローチ等の使用許可に係る決裁において、平成30年1月22日付け資産経営課長通知により、財産管理規則第11条第1項第5号を適用した目的外使用の許可を行う場合は、起案文書に詳細な理由を記載することとされているにもかかわらず記載がなかったため、適切な事務処理に努められたい。	平成30年1月22日付の資産経営課の行政財産の目的外使用許可等に関する事務処理についての通知文を再度課内職員に周知するとともに、起案文書に詳細な理由を記載し、事務の改善を図った。	R1. 5. 21
			意見	業務委託契約に係る仕様書において、契約約款の規定を受けた業務実施報告書に関する記載がない事例が散見されたため、適切な事務処理に努められたい。	令和元年度の契約より、仕様書に契約約款の規定を受けた業務実施報告書に関する記載を明記し、事務の改善を図った。	
	住宅課	31-1	指摘事項	住宅管理システム機器等賃貸借契約において、個人情報取扱特記事項で規定している個人情報の秘密を保持する旨の誓約書、個人情報保護管理者を定めた書面及び業務場所を特定した書面が提出されていないため、適正な事務処理をされたい。	現在は、住宅管理システム機器等賃貸借契約を始め、他の賃貸借契約で個人情報保護を保持する必要があるものについては、個人情報の秘密を保持する旨の誓約書、個人情報保護管理者を定めた書面及び業務場所を特定した書面の提出がされていることを確認している。また、今後は業者から上記誓約書等の提出を徹底させる。	R1. 5. 20
都市計画部	区画整理課	31-1	意見	普通財産の無償貸付において、貸付期間満了の1か月前までに意思表示がない限り5年の自動更新となっているが、契約更新に当たって意思決定の手続が見受けられないため、適切な事務処理に努められたい。	今後は、新たな契約書の締結により普通財産の貸付けについての意思決定を行っていく。	R1. 5. 20
総合動植物公園	動植物園	30-14	指摘事項	メンフロウの購入において、本来は備品等管理システムに自動登録されるべきところを物品購入依頼書作成時に誤った処理をしたため、自動処理されず備品としての登録がされていなかったため、適正な事務処理をされたい。	今後、財務会計システムにおいて物品購入依頼書を作成する際、備品登録するものについては備品連携「する」を選択するとともに、支出命令決裁時においても備品連携されていることを確認するよう課内周知を徹底した。	R1. 5. 28
			意見	土地の占用許可の決裁において、根拠となる都市公園法第7条第1項の内の該当する号が記載されていないため、適切な事務処理に努められたい。	令和元年度から土地の占用許可決裁に根拠となる都市公園法第7条第1項の内の該当する号を記載するよう改めた。	

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
総合動植物公園	動植物園	30-14	意見	鹿児島市への出張において、会議への参加申込時の旅程が旅行命令書に反映されていなかったため、適切な事務処理に努められたい。 また、愛媛県伊予郡砥部町への出張において、宿泊地である松山市が目的地なのか不明確であったため、関係課と協議し適切な事務処理に努められたい。	旅行命令書を作成する際は会議への参加申込内容を十分確認するとともに、決裁時においても旅行命令書（旅程）と申込内容を確認するよう課内周知を徹底した。また、目的地ではない行政区域を宿泊地とする理由について、今後は、さらに旅行命令書に詳細を明記し、適切に事務処理を行う。	R1.5.28
			意見	コンクリートブロック積み擁壁工において、特殊ブロック製品が構造図と設計書とで齟齬が見受けられたため、適切な設計に努められたい。	令和元年度から工事設計図書において齟齬がないよう、工事担当職員に周知して徹底をした。	
			意見	総合動植物園園内整備工事における展望デッキのコンペティション方式による見積依頼書において、提案に対する審査基準が明確になっていなかったため、適切な事務処理に努められたい。	今後コンペティション方式による見積依頼をする際に、審査基準を明確にして依頼するよう、工事担当職員に周知して徹底をした。	
			意見	施設の解体等において、排出される産業廃棄物が園内に集積されていたため、産業廃棄物の保管基準に基づき適切な保管に努められたい。	平成31年3月より、園内から排出される産業廃棄物の保管について、産業廃棄物の保管基準に基づき適切に行うよう課内周知して徹底をした。	
自然史博物館	30-14	指摘事項	大判プリンタ賃貸借業務に係る契約書において、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づく遅延利息率等の読替え対象に漏れや誤りのある事例が見受けられたため、適正な事務処理をされたい。	平成31年1月に契約相手方と協議し、契約書の約款を改めた。今後、契約を締結する際には適正な事務処理に努めるよう課内に周知した。	R1.5.28	
		指摘事項	自然史博物館協議会委員の旅行命令に関する決裁において、部長専決とすべきところを課長専決としていたため、決裁規程に則り適正な事務処理をされたい。	平成31年1月に課内周知し、決裁規程に基づく適正な事務処理を徹底した。		
上下水道局	水道管路課	30-15	意見	設計図において、「鞘管内断面図」に参考図との表記があるが、参考となるのは本管位置固定のための方法のみであり、また、指定すべき間詰材のエアミルクの表示が欠落していたため、設計図面の作成にあたっては適切な表記に努められたい。	平成31年3月15日の設計変更時に、指摘のあったエアミルクの表記を追加するとともに、参考と指定を明確にする適正な表記に改めた。また、今後の設計において適正な表記をするように職員に徹底した。	R1.5.28
			意見	仮設電力料の積算において、発動発電機賃料の供用日を1.2日とした根拠が不明確であるため整理されたい。	供用日を1.2としておりましたが、歩掛り等を精査したところ不稼働率1.3を供用日として計上することが妥当と判断しましたので3月15日の設計変更時に適正な計上に改めた。また、職員に対し検算を確実に言い適正な積算を行うように徹底した。	
			意見	施工箇所が地下深くの管路布設作業となることから、洪水時の雨水流入による重大災害を想定し、地震・悪天候時における中止基準を設定するよう指導されたい。	受注業者に対し中止基準を設定するよう指導し1月18日に受理した。また、職員に対して業者指導を適正に行うよう徹底した。	

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
上下水道局	水道管路課	30-15	意見	立坑内からの薬液注入箇所周辺の排水について、特記仕様書に基づき排水計画を早期に立案するよう指導されたい。	受注業者に対し排水計画の立案を指導し1月18日に受理した。また、特記仕様書等の記載事項について履行されているかの確認を徹底するよう指導した。	R1.5.28
			意見	薬液注入工事において、リスクアセスメントの対象となる化学物質を含んだ材料を2種類使用していたが、作業所での実施を確認できなかったため、労働安全衛生法に基づき適切に実施するよう指導されたい。	労働安全衛生法に基づき適切な実施をするように指導し1月18日に実施の確認をした。また、職員に対して業者指導を適正に、行うよう徹底した。	
消防本部	総務課	30-16	指摘事項	B・C型肝炎感染防止対策業務委託において、個人情報資料（血液検査等の対象者名簿）の引渡しに際し、個人情報取扱特記事項に規定されている借用書が提出されていなかったため、適正な事務処理をされたい。	令和元年度契約から、個人情報の引き渡しをCD等の媒体を用いて直接手渡しにて行い、個人情報取扱特記事項第5条第2項に規定する借用書を確実に取り交わすと共に、返還の際は履行確認を実施するよう課内で周知徹底した。	R1.5.10
	消防救急課	30-16	指摘事項	本市に事務局がある東三河地区救急科講習実施委員会の事務処理において、同委員会の事務処理規程では、1件10万円を超える随意契約の場合は、予定価格を定めなければならないが、予定価格書が作成されていなかったため、適正な事務処理をされたい。	令和元年度から事務処理規程第22条に基づく、適正な事務処理を徹底した。	R1.5.10
			意見	東三河地区救急科講習実施委員会の事務処理において、同委員会の事務処理規程に定める「調定簿」による調定決裁の他に、同じく事務局となっている別団体の会計規程に定める「調定決議書」により二重に決裁を行っていたため、事務効率の観点から規程等を標準化するなど、適切な事務処理に努められたい。	錯誤により二重に調定することのないよう、平成31年4月1日付けで2つの団体の規程を統一した。	
教育委員会	学校教育課	30-14	指摘事項	小学校教師用指導書の購入に係る契約書において、購入物品の内容等を記載した書類の添付がなかったため、適正な事務処理をされたい。	平成31年4月8日付の契約書において、購入物品の内容等を記載した書類の添付をし、適切な事務処理を行った。	R1.5.28
			意見	小学校教師用指導書の購入において、一者随意契約により契約しているが、理由書に根拠規定の記載がなかったため、適切な事務処理に努められたい。	平成31年4月8日付の支出負担行為において、一者随意契約理由書に根拠規定の記載し、適切な事務処理を行った。	
		30-14	意見	豊橋市立小中学校情報セキュリティ実行手順により情報資産の管理を定めているが、これと相違した運用をしている事例が見受けられたため、実行手順について各学校への周知を徹底し、その順守について指導されたい。	平成31年4月8日、校長会議にて様式4「情報資産の持ち出し誓約書」の記入例を示して適正な事務処理を行うよう周知した。	
	生涯学習課	30-14	指摘事項	共架契約において、契約書に相手方の押印がなかったため、適正な事務処理をされたい。	現契約書には平成31年2月に相手方の押印を済ませている。契約書の押印漏れなどの不備をなくすため、契約書の取り交わし時点で複数の職員による契約書原本確認を行うこととし、平成31年3月課内に周知徹底した。	H31.3.11

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
教育委員会	生涯学習課	30-14	意見	校区成人式開催業務委託において、仕様書に契約約款の規定を受けた業務実施報告書に関する記載がない事例が見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。 また、支払方法について、契約書の表題部と約款とで不整合が生じていたので、適切な事務処理に努められたい。	仕様書に業務実施報告書の提出に関する記載を行うこと、支払い方法に応じた約款を作成し使用することに事務処理を改め、平成31年3月課内に周知徹底を図った。	H31.3.11
			意見	子ども会連絡協議会に対する補助金交付において、補助金交付規則では、必要があると認めるときは概算払又は前金払をすることができるとしているが、決裁において理由の明示もなく概算払としていたので、適切な事務処理に努められたい。 また、事業の性格を踏まえ、前金払によることも検討されたい。	平成31年2月、子ども会連絡協議会に対する補助金交付の決裁に概算払の理由を明示した。 今後は、子ども会連絡協議会への補助金（事業費）交付の決裁に前金払いの理由を明示するよう改め、前金払で補助金の交付を行うことにより、事務の効率化を図る。 ただし、全国子ども会安全共済加入に係る経費に関する補助金については、年度途中での加入が見込まれるため、これまでどおり概算払で補助金交付を行うこととする。	
	科学教育センター	30-14	指摘事項	地下資源館資料管理用大判プリンタ賃貸借業務において、契約約款には保守作業の全部又は一部を賃貸人以外の者により行う場合は、賃借人の承認を得なければならないと規定されているにもかかわらず、再委託の承認に係る手続がされていなかったため、適正な事務処理をされたい。	指摘後、再委託を行う場合は、約款規定に基づき適正な事務処理を行うよう課内で周知徹底を図った。	H31.4.5
			指摘事項	地下資源館資料管理用大判プリンタ賃貸借業務に係る契約書において、引用条項に誤りが散見されたので、適正な事務処理をされたい。	指摘された以降は、誤りのないよう十分確認を行い、適正な事務処理を行うよう課内で周知徹底を図った。	
			意見	地下資源館資料管理用大判プリンタ賃貸借業務において、契約締結日が平成30年4月1日であるが、支出負担行為の起票日が平成30年4月26日となっていたので、適切な事務処理に努められたい。	指摘された以降は、誤りのないよう十分確認を行い、適正な事務処理を行うよう課内で周知徹底を図った。	
	—	選挙管理委員会	30-14	意見	選挙管理委員会倉庫機械警備委託業務において、仕様書に契約約款の規定を受けた業務実施報告書に関する記載がなかったため、適切な事務処理に努められたい。 また、毎月提出される業務実施報告書において、警備機器点検結果が記載されていなかったため、受託業者を指導するなど適切な事務処理に努められたい。	業務実施報告書に関して、契約外事項として受託者と協議を行い、令和元年5月15日付で毎月業務実施報告書を提出することで協議書を取り交わした。 また、受託者には業務実施報告書の記載漏れがないよう指導するとともに、書記長補佐から事務局職員に業務実施報告書受理後の点検を徹底するよう周知した。